

博多バスターミナル株式会社

経営状況説明資料

経済観光文化局

(令和4年9月)

< 目 次 >

博多バスターミナル株式会社の概要

1. 設立目的、事業内容等	1
(1) 名称、設立年月日、所在地	1
(2) 設立目的	1

事業報告

1. 会社の現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	4
3. 会社役員に関する事項	5
4. 貸借対照表	6
5. 損益計算書	7
6. 株主資本等変動計算書	8
7. 個別注記表	9

博多バスターミナル株式会社の概要（令和4年8月31日現在）

1. 設立目的、事業内容等

(1) 名称、設立年月日、所在地

- ア 名 称 博多バスターミナル株式会社
- イ 設立年月日 昭和38年3月15日
- ウ 所 在 地 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(2) 設立目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- ア バスターミナル事業
- イ 貸室業
- ウ 広告宣伝に関する事業
- エ 駐車場に関する事業
- オ 食堂、売店及び風俗営業
- カ ホテル業
- キ 旅行業
- ク 構築物の設備及び機器の管理に関する事業
- ケ 前各号に付帯する一切の事業

事業報告

(令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大が大きく影響しましたが、ワクチン接種等の対策が進展し、9月以降は緊急事態宣言が徐々に解除され、行動制限が段階的に緩和されるなど、緩やかな回復基調が見え始めました。しかしながら、年明けから感染症が再拡大するなど、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況の下、当社は、ビル事業部門につきましては、コロナ禍に伴い、テナント誘致が大変厳しい環境にある中、売上確保に向け、空室の早期充足と契約満了テナントに対する契約更新交渉を最優先に取り組んでまいりました。また、感染防止対策とセールスの強化で、貸ホールの収入確保に努めました。一方、ターミナル事業部門につきましては、高速バスの減便等が続き、収入が落ち込む中、引き続き、接客サービスの向上に努めるとともに、泊り勤務の廃止等による勤務シフトの見直しを行い、業務の効率化に取り組んでまいりました。

なお、当事業年度から、収益認識に関する会計基準等を適用することとし、この結果、営業収益は、1,746,909千円(前期比59千円、0.0%増)、経常利益302,468千円(前期比119,249千円、65.1%増)、当期純利益は204,965千円(前期比83,506千円、68.8%増)となりました。

各部門別の概況につきましては次のとおりです。

(ビル事業部門)

家賃収入は、前年度休業期間中(4・5月)の固定賃料減額の回復、テナント売上改善に伴う歩合賃料の増等による増収要因があったものの、テナント入退店による減、および収益認識基準の適用により、前期比10,556千円の減収となりました。

広告収入は、企業および館内テナントの広告出稿の抑制等が続き、前期比4,320千円の減収となりました。

直営収入は、おみやげやの売場面積縮小等による減収がありましたが、ローソンの売上改善、貸ホールの稼働率上昇等により、前期比21,114千円の増収となりました。

この結果、ビル事業部門全体では1,455,634千円(前期比6,238千円、0.4%増)となりました。

(ターミナル事業部門)

ターミナル使用料は、緊急事態措置およびまん延防止等重点措置が断続的に発令されたことにより、高速バスの減便が行われ、前期比14,697千円の減収となりました。

切符代売手数料は、前年度休業期間中(4・5月)の大幅な落ち込みの回復に加え、秋口から年末にかけて、高速バスの利用者が増加したことにより、前期比8,518千円の増収となりました。

この結果、ターミナル事業部門全体では291,274千円(前期比△6,178千円、2.1%減)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであります。

①当事業年度に完成した主要設備

- ・赤エスカレーター内装リニューアルおよび機器更新(ビル事業部門)
- ・1階テナント入店に伴うA工事(ビル事業部門)
- ・1階屋外トイレリニューアル(ビル事業部門)

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

行動制限の緩和が進み、経済の持ち直しの兆しは見受けられるものの、新たな変異株の感染が拡大するなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は続いています。さらに、原油をはじめとして、エネルギー価格が高騰するなど、事業を取り巻くリスクは高まっています。

このような状況を踏まえ、引き続き費用の抑制を継続しつつ、家賃収入を中心に収益の確保および拡大を図り、利益の最大化を実現してまいります。ビル事業部門につきましては、テナント退店区画の早期充足、直営事業の再建等を行い、また、ターミナル事業部門につきましては、窓口業務の効率化等を引き続き検討し、生産性の向上に努めてまいります。その他、施設の環境整備を行うとともに、社員の人材育成や働き方改革にも注力し、推進してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成30年度 第57期	令和元年度 第58期	令和2年度 第59期	令和3年度 (当期)第60期
営業収益	2,374,759千円	2,354,601千円	1,746,849千円	1,746,909千円
ビル事業部門	1,920,958千円	1,906,360千円	1,449,396千円	1,455,634千円
ターミナル事業部門	453,801千円	448,240千円	297,453千円	291,274千円
経常利益	444,731千円	424,632千円	183,219千円	302,468千円
当期純利益	292,095千円	264,381千円	121,458千円	204,965千円
1株当たり当期純利益	1,460.48円	1,321.91円	607.29円	1,024.82円
総資産	7,198,623千円	6,947,122千円	6,853,989千円	6,555,700千円
純資産	3,132,316千円	3,334,724千円	3,397,685千円	3,542,517千円

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しています。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は西日本鉄道株式会社で、同社は当社の株式を135,900株(出資比率67.95%)保有いたしております。

親会社は、当社のターミナルを使用し、また当社に切符販売業務を委託しています。

(7) 主な事業内容および事業施設等(令和4年3月31日現在)

- ①主要な事業内容 : 貸室業、バスターミナル業、広告宣伝業、売店業
- ②事業所の所在地 : 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(8) 従業員の状況(令和 4年 3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
男	17名	1名増	36.8歳	11.4年
女	23名	1名減	37.9歳	11.3年
合 計	40名	増減なし	37.4歳	11.4年

(注) 厚生年金加入者を従業員としています。

(9) 主要な借入先(令和 4年 3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
西日本鉄道株式会社(CMS)	1,206,250千円

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(令和 4年 3月31日現在)

(1) 発行済株式の総数 200,000株

(2) 株主数 6名

(3) 株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
西日本鉄道株式会社	135,900株	67.95%
九州旅客鉄道株式会社	42,000株	21.00%
福岡市	8,000株	4.00%
昭和自動車株式会社	7,000株	3.50%
株式会社博多ステーションビル	5,600株	2.80%
祐徳自動車株式会社	1,500株	0.75%
合 計	200,000株	100.00%

(4) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（令和4年7月1日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
竹島 和幸	取締役会長	西日本鉄道株式会社 相談役
吉村 達也	取締役社長(代表取締役)	
大石 繁男	常務取締役(総務部担当)	
宮迫 晴彦	常務取締役(ターミナル部担当)	
楠田 澄人	取締役(営業部担当、営業部長 委嘱)	
赤木 由美	取締役	九州旅客鉄道株式会社 上席執行役員
金子 晴信	取締役	昭和自動車株式会社 代表取締役副会長
天本 俊明	取締役	福岡市経済観光文化局長
長野 益徳	取締役	株式会社博多ステーションビル 代表取締役社長
愛野 時興	取締役	祐徳自動車株式会社 代表取締役社長
最勝寺 潔	監査役	西日本鉄道株式会社 取締役監査等委員
原園 孝	監査役	西日本鉄道株式会社 監査等委員会室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

①当事業年度に係る報酬等

区分	支給人数(名)	報酬等の総額(千円)
取締役	11	41,310
監査役	1	410
合計	12	41,720

(注)1. 上記報酬等の総額には、令和3年3月31日をもって辞任した取締役2名に対する報酬が含まれています。

2. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員等退職慰労金引当額の繰入額2,700千円(取締役8名2,650千円、監査役1名50千円)が含まれています。

3. 株主総会の決議(取締役報酬…平成12年2月8日臨時株主総会、監査役報酬…昭和58年6月28日定時株主総会)による役員報酬限度額は以下のとおりです。

取締役報酬…年額 80,000千円以内

監査役報酬…年額 8,000千円以内

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	471,598	流動負債	1,326,562
現金及び預金	36,764	買掛金	746
商品	6,550	短期借入金	650,000
貯蔵品	378	一年内返済予定の	
未収金	41,807	長期借入金	140,000
未収収益	29,758	未払金	75,044
短期貸付金	347,784	未払費用	12,378
前払費用	8,534	未払消費税等	9,468
その他の流動資産	20	未払法人税等	72,538
		預り金	221,452
		前受収益	86,528
		賞与引当金	13,166
		リース債務	45,237
固定資産	6,084,102	固定負債	1,686,620
有形固定資産	6,006,640	長期借入金	416,250
建物	4,968,913	リース債務	280,944
構築物	68,654	退職給付引当金	15,147
機械装置	0	役員等退職慰労引当金	8,900
工具器具備品	65,429	預り保証金	965,378
土地	605,112		
リース資産	298,529		
無形固定資産	22,716	負債合計	3,013,182
商標権	256	(純資産の部)	
ソフトウェア	20,671	株主資本	3,540,040
電話加入権	439	資本金	400,000
産	1,349	資本剰余金	600,000
投資その他の資産	54,745	その他資本剰余金	600,000
投資有価証券	9,326	利益剰余金	2,540,040
長期前払費用	8,004	利益準備金	100,000
その他の投資等	9,220	その他利益剰余金	2,440,040
繰延税金資産	30,493	繰越利益剰余金	2,440,040
貸倒引当金	△ 2,300	評価・換算差額等	2,477
		その他有価証券評価差額金	2,477
		純資産合計	3,542,517
資産合計	6,555,700	負債・純資産合計	6,555,700

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位:千円)

	金 額	
営業収益		1,746,909
ビル事業収入	1,455,634	
ターミナル事業収入	291,274	
売上原価		182,133
売上総利益		1,564,775
販売費及び一般管理費		1,265,919
営業利益		298,855
営業外収益		10,996
受取利息	307	
受取配当金	461	
雑収入	10,227	
営業外費用		7,383
支払利息	7,167	
雑支出	216	
経常利益		302,468
特別損失		4,238
固定資産除却損	4,238	
その他特別損失		
税引前当期純利益		298,230
法人税、住民税及び事業税		91,015
法人税等調整額		2,249
当期純利益		204,965

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金				
当期首残高	400,000	600,000	600,000	100,000	2,295,074	2,395,074	3,395,074	2,610	2,610	3,397,685
当期変動額										
剰余金の配当					△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000			△ 60,000
当期純利益					204,965	204,965	204,965			204,965
その他の項目の変動額								△ 132	△ 132	△ 132
当期変動額合計					144,965	144,965	144,965	△ 132	△ 132	144,832
当期末残高	400,000	600,000	600,000	100,000	2,440,040	2,540,040	3,540,040	2,477	2,477	3,542,517

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員等退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規による基準額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

賃貸に係る収益は、顧客との賃貸借契約に基づいて施設内のスペースを提供する履行義務を負っております。当該賃貸借契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売(サービスの提供)に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度に費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

収益認識に関する会計基準等(企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)を当事業期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

この結果、当期の営業収益は87百万円減少し、営業費は87百万円減少しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

期末発行済株式の数 普通株式 200,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,000,000円	利益 剰余金	300円	令和3年3月31日	令和3年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和4年6月22日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月22日 定時株主総会	普通株式	60,000,000円	利益 剰余金	300円	令和4年3月31日	令和4年6月23日